

1972年の日中国交正常化から50年が過ぎた。しかし、節目の年の2022年は、両国の政治・外交関係の悪化に加え、コロナ禍もあって、関連行事もかなり控え目なものとなった。知的分野をはじめとする人的交流も「危機的状況」だが、(公財)笹川平和財団(SPF)笹川日中友好基金の于展グループ長は「だからこそ、基金として活動のスペースがある」と強調する。

民間の立場で30年超 日中間の対話を促進

知的分野の人的交流を主に
安保分野の相互理解も図る



若手歴史研究者サマーセミナーで打ち解ける両国の参加者

歴史認識めぐり共同研究継続

同基金の設立は1989年12月。同年6月の天安門事件を受け、西側諸国による外交制裁が行われる中、「政府間での交流が難しいなら、民間で交流を続けていくべき」との考えから活動が始まった。

当時の中国は、社会主義計画経済からの改革開放の途中で、「経済や、国鉄・電電公社などの民営化の知見を伝えることに力を入れた」と于グループ長はいう。

1990年代、中国経済が急速に成長する一方、日中間では歴史認識を巡る問題が何度か政治問題化。同基金は、両国の国民間の相互理解促進へと舵を切った。知的分野の交流を重視しつつ、安全保障分野の人材交流にも取り組んだ。

同基金の知的分野の交流では、3つのポイントがあげられる。1つ目は、1993年に始めた国際関係学の研究者の育成だ。当時の中国には国際関係学部を持つ高等教

育機関はなかった。同基金は、両国への理解があり、世界で活躍できる人材を育てるため、北京大学国際政治学部大学院に特別コースを開設。日本から専門家を派遣し、院生の訪日研修を行った。支援は2018年で終了したが、その後は北京大学と早稲田大学によるプログラムとして継続されている。

修了者は190人を超え、SNSのグループでは120人以上が議論を続ける。修了者の職業で最も多いのは公務員で、中国社会科学院をはじめ国や大学の研究機関で働く人も修了者の約4割に上る。

2つ目が、2001年に開始した歴史認識に関する研究者間の対話だ。「歴史認識を一致させることは難しいが、史料や史料解釈の学術的なルールを共有することは可能」(于グループ長)との考えの下、共同研究を行い、成果を発表してきた。2003年には、「冷戦史」をテーマに、台湾を臨む廈門(アモイ)や金門島の大学で、台湾の若

手研究者も交えてサマーセミナーを開催した。

3つ目は、「課題先進国 日本」の知見の共有だ。環境対策では、環境省の元幹部や専門家らが、水俣病訴訟の対応事例なども含めた論文集を作成し、中国側に体系的に紹介した。中小企業診断士制度を含む中小企業政策も取り上げた。

訪日の軍人ら対日印象変化

安全保障分野での交流は、2000年から始まった。最初は、第二次大戦中に日本軍との戦闘に参戦した元将軍を日本に招き、自衛隊の視察や自衛隊の将官らとの交流を行った。翌年以降は日中佐官級交流として、毎年、中国側からは人民解放軍の少佐～上級大佐、計20～25人、日本側からは自衛隊の3佐～1佐と防衛省幹部、安全保障の専門家ら20人余りが中国を訪問している。日本では自衛隊による災害派遣の紹介、中国では軍の教育・幹部養成機関の視察や北京

大の国際関係学コース修了者との懇親会なども組み込んでいる。

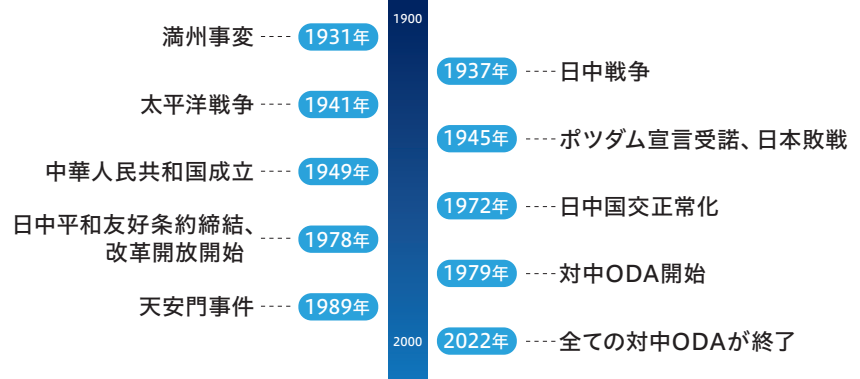
「中国では軍人はパスポートが取得できず、国外旅行の機会もない。自衛隊側も初めて中国に行く隊員がほとんど。そうした中、累計380人の参加者が、知日派・知中派となって帰国する。『日本は軍国主義復活をたくらんでいる』などと主張していた中国側の参加者が帰国後、日本の実情を周囲に伝えるようになったという話も複数聞いている」(于グループ長)

両国民へ客観的な情報発信

国交回復50年の節目を過ぎ、同基金は3つの点に力を入れる。

1つ目が、50年間の総括だ。過去、国交回復20年、30年、40年の節目に、両国の専門家が共同で交流史をまとめ、発表してきた。最近の中国の厳しい言論環境の中でも共通の研究分野を設定して両国

■日中関係を巡る主なできごと



で執筆を進めていく方針だ。

2つ目は、知的分野の交流を継続し、研究者やオピニオンリーダーらの刺激ともなることだ。

3つ目は、情報発信の強化である。これまでは、中国のオピニオンリーダーやネット媒体を含むメディア関係者を日本に招き、総選挙の取材機会などを提供してきた。中国共産党の機関紙「人民日報」が運営するオンラインサイト「人民網」にも同基金の特設ページを開設し、日本の情報を発信して

きた。

「今後は、中国社会の実態に対するバイアスのかからない情報を、日本人に届けることも強化していきたい」と言う。于グループ長は、こうした活動の目的をこう話す。

「日本と中国は隣国であり、緊張関係の中にあっても、戦争にならない努力をしなければならない。政治と民間の立場を分け、非営利分野だけではなく、経済や環境、それに政治分野でも交流を続けていきたい」

Interview

対中ODAは終了してもネットワークを生かして共存を

日本の大学院に留学中の1989年5月、SPF関連団体の訪中使節団に通訳スタッフとして同行したのをきっかけに、SPFで働くことになった。最初は学生アルバイトとして、資料の翻訳や会議の通訳などを行った。使節団訪中時は中国が戒厳令下にあり、帰国8日後の6月4日に天安門事件が起こった。この時期の出来事は一生忘れることはないと思う。

基金設立のころは、経済力では圧倒的に日本が上だった。経済振興、国営企業の民営化のノウハウが重要で、日本からの開発協力が切実だった。

中国に対する日本の政府開発援助（ODA）では、3兆円を超える円借款、計3,000億円以上の無償資金協力や技術協力が行われた。日本からの専門家や海外協力隊の派遣（それぞれ約9,500人、約900人）、中国人研修員の日本受け入れ（約38,000人）もあった。2010年以降、中国は圧倒的な経済力を持つようになったが、対中ODAは経済成長の起爆剤であり、もしなければ、これほどの成長はなかっただろう。ODAは終了したが、それとともに人と人とのネットワークが切れてしまうのは、非常に痛い。

中国と日本との間には、政治体制の違いはあるが、共通する部分もある。たとえば、「見栄え」と「実利」との使い分けだ。「表向き/建前」と「本音」と言い換えてもいい。

中国には、長い歴史の中で培われてきた政治風土がある。2000年以上続く集権制度の中で、外交や安全保障、税制などの国政の大きな課題については、各自が責任を負うのではなく、任せられるべき人に任せられた方がいいという考えが生まれた。

しかし近年は、中国でも国民と政府との緊張関係が生まれている。都市部では給与と退職金の水準も、日本と変わらなくなり、人々が強権支配を支持している訳でもない。以前から中国人は、知人や家族の間では日本以上に活発に政治や政権についての話をする。批判的なことを言うのも問題はないが、それを新聞やネットに書くことは難しい。そうした言論の状況に不満を感じるインテリ層も存在する。

各国それぞれの政治風土があり、そこにはその国の国民の判断がある。それを尊重しながら、今後も日中両国の交流を進め、理解促進を図っていきたい。



笹川日中友好基金
グループ長
于 展氏

1962年、中国・北京生まれ。北京外国語大学で日本語を専攻し、教師や研究助手など日本語に関わる仕事をした後、東京大学大学院で教育学を専攻。1989年からSPFで働き始める。1995年に正職員となり、2004年～2007年、米コロンビア大学大学院で博士号を取得（哲学）。家族とともに東京で暮らす。